

やさしい風

タイトル「やさしい風」には、みんながお互いの権利を大切に自分らしく生き活きと暮らしてほしいという願いが込められています

南山田人権・部落差別解消啓発推進協議会
南山田公民館内（78-8801）

研修レポート

「佐賀でのフィールドワーク」

11月25日（月）に佐賀県教育委員会への「メルカリ事件」の課題克服に向けた取り組みを学びに参加者7名で研修へ行きました。

「メルカリ事件」とは、2019年、佐賀県で起こった当時高校三年生がインターネット上のフリーマーケットである「メルカリ」に自ら印刷製本した「復刻・全国部落調査」を3冊出品し販売したという社会的に大きな問題となった事件です。



「復刻・全国部落差別調査（部落地名総監）」事件とは

差別図書『部落地名総監』事件は、1970年代に発覚、告発糾弾闘争が始まりました。その原本となったのは、1935年、政府の外郭団体が実施した部落の実態調査の報告書で、翌年1936年に刊行されたものです。調査

報告書は、全国5300以上の部落の地名・戸数・職業・経済状態等を記載した非公開の資料です。そこに、過去の地名に現在のものを加筆し、鳥取ループ・示現舎が「復刻版・全国部落調査」として出版し、販売するためAmazon（通販サイト）で予約受付を開始しました。

解放同盟は「出版禁止の仮処分」申立を横浜地裁へ、「ウェブсайт掲載禁止の仮処分」申立を横浜地裁相模原支部に行いました。裁判所は2016年3月に「出版禁止」、同年4月に「ウェブсайт掲載禁止」の仮処分を下しています。

今回のメルカリ事件は、県内に在住する当時高校生による出品であったことから、人権教育・啓発の不足が課題として明らかにになりました。

佐賀県教育委員会のその後の対応として、小中高生を対象にネットリテラシー教育と法教育に注力しています。人権や差別について知識が薄いということは、知らず知らずのうちに差別者になってしまう危険性があるということです。特にインターネット上は拡散速度が速く、容易な発信が可能な一方で、匿名性の高さから人権侵害に繋がる投稿が多いのが課題です。自身が犯罪の被害者にも加害者にもなりうることを防がなければなりません。知識があれば防ぐことが可能になります。

今回の事象も、差別性を深く認識しておらず安易な気持ちで売れば良いと出

品したということではありますが、改めてインターネットの影響力の怖さと、知らなかったでは済まされないことが、自身を含めて同和教育と人権啓発の重要性を改めて認識させられた研修となりました。

佐賀県教育委員会のメルカリ事件の課題検証と課題克服に向けた取り組みに学び、南山田人権・部落差別解消啓発推進協議会としても、人権意識の高揚や部落差別解消に向けた啓発の取り組みを行っていく必要があります。



今後の予定

・4月21日（月）

南山田・人権部落差別解消啓発

消推進協議会総会

（南山田公民館にて）